

## みずほマーケット・トピック(2015 年 4 月 24 日)

## 週末版

## 内容 1. 為替相場の動向

## 2. 来週の注目材料

## 3. 本日のトピック: 日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～

## 1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は週初 20 日に 118 円台後半でオープン。ギリシャ情勢や中国経済の鈍化懸念から、ドル/円は週安値の 118.53 円まで下落するも、日銀の追加緩和観測などから反発し 119 円台前半まで上昇。米株式市場が高値圏で推移する中、119 円半ば近くまで値を上げた。21 日は前日からのドル買いの流れを引き継ぎ、ドル/円はじり高基調で推移。浜田内閣官房参与の追加緩和期待を強める発言に一時 119 円台後半まで上昇したが、利食い売りに反落。その後は米金利が上昇する中で再び 119 円台後半をつけた。22 日は本邦 3 月貿易統計が発表され、予想を上回る黒字となるも反応は限定的。その後は 119 円台前半まで値を下げたが、米 3 月中古住宅販売件数が予想を上回ったことや米金利が上昇したことなどからドル/円は 119.96 円まで上昇した。23 日は日経平均株価の堅調な動きを受け、リスクオンムードが支配的となる中、週高値の 120.10 円まで上昇。しかし、日銀総裁の物価目標達成は「16 年度前半か初め」という発言が伝わり軟調に推移。その後も冴えない米経済指標を背景に上値が重く、本日は 119 円台半ばで推移している。
- ・今週のユーロ/ドル相場は週初 20 日に 1.08 台前半でオープン。サウジアラビアの 4 月の産油量が過去最高レベルになることが示され原油売りドル買いの流れとなると、ユーロ/ドルも 1.07 台前半まで下落。また、ドル高調整の動きから買い戻されるもギリシャ問題が足かせとなり、21 日のユーロ/ドルは週安値の 1.0660 まで下落した。その後、1.07 台前半まで反発すると、ドイツ政府が成長率予想を引き上げたことを受けて 1.08 台を回復した。しかし、ギリシャのパパス首相府相が年金支給額の減額に応じないことを表明すると、ユーロ/ドルは下落し、再び 1.08 台を割り込み軟調な動きとなった。23 日はダイセルブルーム・ユーログループ議長やギリシャ政府当局者が先行きに関し前向きな発言をしたことから、再びユーロを買い戻す動きとなり、ユーロ/ドルは週高値となる 1.0846 を付けた。だが、その後上値は重く、本日は 1.08 台前半で推移している。

## 今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

|              |          | 前週末       | 今 週       |           |           |           |  |
|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
|              |          | 4/17(Fri) | 4/20(Mon) | 4/21(Tue) | 4/22(Wed) | 4/23(Thu) |  |
| ドル/円         | 東京9:00   | 119.06    | 118.84    | 119.23    | 119.66    | 119.95    |  |
|              | High     | 119.26    | 119.43    | 119.83    | 119.96    | 120.10    |  |
|              | Low      | 118.57    | 118.53    | 119.18    | 119.35    | 119.43    |  |
|              | NY 17:00 | 118.95    | 119.17    | 119.66    | 119.92    | 119.58    |  |
| ユーロ/ドル       | 東京9:00   | 1.0759    | 1.0809    | 1.0748    | 1.0738    | 1.0724    |  |
|              | High     | 1.0849    | 1.0825    | 1.0782    | 1.0801    | 1.0846    |  |
|              | Low      | 1.0734    | 1.0712    | 1.0660    | 1.0708    | 1.0666    |  |
|              | NY 17:00 | 1.0803    | 1.0739    | 1.0734    | 1.0726    | 1.0823    |  |
| ユーロ/円        | 東京9:00   | 128.16    | 128.42    | 128.16    | 128.45    | 128.65    |  |
|              | High     | 128.72    | 128.80    | 128.76    | 128.95    | 129.66    |  |
|              | Low      | 127.76    | 127.62    | 127.45    | 128.20    | 127.90    |  |
|              | NY 17:00 | 128.53    | 128.08    | 128.47    | 128.58    | 129.41    |  |
| 日経平均株価       |          | 19,652.88 | 19,634.49 | 19,909.09 | 20,133.90 | 20,187.65 |  |
| TOPIX        |          | 1,588.69  | 1,582.68  | 1,608.88  | 1,621.79  | 1,624.87  |  |
| NYダウ工業株30種平均 |          | 17,826.30 | 18,034.93 | 17,949.59 | 18,038.27 | 18,058.69 |  |
| NASDAQ       |          | 4,931.81  | 4,994.60  | 5,014.10  | 5,035.17  | 5,056.06  |  |
| 日本10年債       |          | 0.31%     | 0.31%     | 0.32%     | 0.31%     | 0.32%     |  |
| 米国10年債       |          | 1.87%     | 1.89%     | 1.91%     | 1.98%     | 1.96%     |  |
| 原油価格(WTI)    |          | 57.32     | 57.88     | 56.61     | 56.16     | 57.74     |  |
| 金(NY)        |          | 1,204.27  | 1,195.88  | 1,202.34  | 1,187.30  | 1,194.02  |  |

## ドル/円相場の動向



## ユーロ/ドル相場の動向



## 2. 来週の注目材料

- 本邦では、30日(木)に日銀金融政策決定会合が開催され、会合後に経済・物価情勢の展望(展望レポート)が発表される。今会合では、追加緩和実施の有無と、展望レポートでの物価目標達成の期限がどのように表現されるかが注目される。黒田総裁は今日8日の会合後の会見で、2%の物価目標を実現する考えが変わっていないことを強調した。また、16日には「物価目標の達成に必要と判断すれば躊躇なく政策を調整する」と発言している。そうした中、2月のコアCPIは前年比+2%、消費増税の影響を除くベースでみると前年比±0%まで低下した。そのため日銀は、2015年度の物価見通しを下方修正するとみられ(今年1月の展望レポート中間評価では2015年度の物価上昇率を前年比+1.0%、2016年度を同+2.2%としていた)、リフレ政策支持者からは追加緩和を期待する声もでている。もっとも、黒田総裁は足許の物価上昇率の低下は原油価格下落の影響であることを強調している。また、2015年度末にかけて原油価格が上昇するに伴い「物価上昇率はかなり加速し、2%に近付いていく」との認識を示しており、今会合では追加緩和見送りの公算が大きい。なお、現在の物価目標達成期限のキーフレーズは「見通し期間の中盤頃、すなわち2015年度を中心とする期間」であり、具体的には2016年3月末が期限となっている。今回の展望レポートでは2017年度の予測が加わり、見通し期間の中盤頃が2016年度となるため、キーフレーズがどのように変化するかが注目される。こうした中、黒田総裁は23日の参院財政金融委員会で、2%の物価目標達成は「15年度中あるいは16年度の前半か初め」と発言し、期限を半年後ろ倒しする含みを持たせた。展望レポートでも同様のフレーズが使われる可能性が高く、時間的猶予を得たと考えられ、少なくとも今会合で動く必要はないだろう。
- 米国では28～29日にかけてFOMCが開催される。前回3月17～18日のFOMCでは、フォワードガイダンス文言の「忍耐強く(patient)」が削除され事実上4月利上げが可能となった。もっとも、「FF金利の4月引き上げは行われそうにない(an increase in the target range for the federal funds rate remains unlikely at the April FOMC meeting.)」と記載されたため、今会合での利上げの可能性は極めて低い。なお、今回のFOMCではイエレン議長による会見が開かれず声明文のみの発表となっており、その内容に注目が集まる。特に今後の利上げ時期を見通す上で、声明文冒頭に記載される経済情勢の認識がどう変化するかがポイントになるだろう。3日に発表された米3月雇用統計が市場予測を大幅に下回ったことや14日発表の米3月小売売上高が弱い動きとなっており、市場の利上げ時期予想は9月以降に後退している。FOMCの声明文でも雇用や個人消費への認識が下方修正されれば、6月利上げの可能性は限りなく低くなる上、市場の利上げ時期予想はさらに後ずれするだろう。
- 米国経済指標では29日(水)に1～3月期GDPが発表される。2014年10～12月期のGDPは前期比年率+2.2%と7～9月期同+5.0%から減速したものの底堅く推移した。輸入増加と輸出減速により純輸出が減少したが、個人消費の高成長が全体のけん引役となった。1～3月期は、ドル相場が高値で推移していることから、引き続き輸出の低調な推移が予測される。また、月次の消費関連指標も力強さを欠いており、市場では前期比年率+1.0%の成長にとどまると予測されている。

|          | 本 邦                                                        | 海 外                                                   |
|----------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 4月24日(金) | ・3月企業向けサービス価格                                              | ・米3月耐久財受注 ・独4月IFO企業景況感指数<br>・ユーロ圏財務相会合                |
| 27日(月)   |                                                            |                                                       |
| 28日(火)   | ・3月商業販売統計                                                  | ・米2月S&P/ケース・シラー住宅価格<br>・米4月消費者信頼感指数                   |
| 29日(水)   | 昭和の日                                                       | ・米FOMC(28日～)・米1～3月期GDP(1次速報)                          |
| 30日(木)   | ・3月新設住宅着工・3月鉱工業生産(速報)<br>・日銀金融政策決定会合                       | ・米4月シカゴPMI ・米3月個人所得・消費<br>・ユーロ圏3月失業率 ・ユーロ圏4月消費者物価(速報) |
| 5月1日(金)  | ・4月自動車販売台数 ・3月労働力調査<br>・3月家計調査 ・3月全国消費者物価<br>・4月東京都区部消費者物価 | ・米4月ミシガン大学消費者マインド(確報)<br>・米4月ISM製造業景気指数<br>・米3月建設支出   |

## 【当面の主要行事日程(2015年4月～)】

日銀金融政策決定会合(4月30日、5月21～22日、6月18～19日)  
 米FOMC(4月28～29日、6月16～17日、7月28～29日)  
 欧州中銀理事会(4月15日、6月3日、7月16日)  
 ユーロ圏財務相会合(4月24日、5月11日)  
 EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(5月12日)英国総選挙(5月7日)

### 3. 日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～

#### 物価目標達成は半年延期へ

昨日の本欄では来週 30 日の日銀金融政策決定会合に関し、プレビューを行った。同欄でも言及したように、今会合では「見通し期間の中盤頃、すなわち 2015 年度を中心とする期間」とされていた時間軸に係るキーフレーズが否応なしに変更を迫られることが 1 つの注目ポイントである（もはや 2015 年度は見通し期間の「中盤」には成り得ないため）。この点、黒田日銀総裁は昨日午後の参院財政金融委員会に出席し、2%の物価目標達成時期に関し「2015 年度から 16 年度の前半か初めとの意味」と答弁している（発言はロイター。特に明記ない限り、以下同）。同じ席で「物価目標達成時期、次回展望レポートに向けて詰めている」と述べている以上、2%到達時期を示すキーフレーズは「15 年度から 16 年度前半にかけて」と変更される可能性が高い。これにより、達成期限は 2016 年 9 月末まで延期される公算である。

2 年という期限を厳格に順守すべく徹底的に物価を浮揚させようとする意欲こそが量的・質的金融緩和政策（QQE）の要諦であったことを踏まえれば、日銀自身が期限の後ずれを予見しているのに追加緩和に着手しないのは不可思議である。もちろん、「当初のロジックに照らせば不可思議」ということであって「政治そして世論一般に照らせば妥当」な判断と言える。毎月の「景気ウォッチャー調査」や「生活意識に関するアンケート調査」を持ち出すまでもなく、円安経由の物価高に対し、市井の人々の風当たりは相当強い。しかし、「期待に働きかける」という当初企図した狙いからすれば、かなり不本意な運営を迫られていると考えられるだろう。

#### ハロウィン緩和前の国会答弁は痛烈に批判された経緯

上述のような目標延期を示唆した上で、黒田総裁は「サプライズによって効果を出すことは考えていない（ブルームバーグ）」とも述べている。現時点からあと 1 年半もの時間的猶予を確保し、サプライズ不要論まで唱えた 1 週間後に追加緩和の決断をする可能性は極めて小さいだろう。もちろん、昨年 10 月 31 日のハロウィン緩和を振り返ってみれば、3 日前となる 10 月 28 日の参院財政金融委員会で、現行政策が所期の効果をあげていることを黒田総裁自らが強調した<sup>2</sup>にも拘わらず、電撃的に緩和へ踏み切ったという経緯がある。そのため警戒ムードは完全には拭えないだろう。

だが、直前の国会答弁とはおよそ反する政策運営をした点に関しては、野党議員から強く批判されている経緯もあり、再び同じことを行うのは難しいのではないかと<sup>3</sup>。そういった野党からの批判に対し、黒田総裁は「サプライズを狙って何かやるということは、中央銀行としてはごさいません。あくまでも、その時々経済金融情勢を十分点検して、適切な政策を合議制で決めるということに尽きると思います」と回答<sup>4</sup>しているが、やはり直前の国会答弁と実際の政策運営の乖離を突かれたことで、旗色が悪いという印象は残った。

#### やはり 30 日は現状維持へ

昨日の本欄で議論した実質賃金や財政再建を巡る政治との距離感に加え、昨日の参院財政金融委員会における黒田総裁の答弁そして上述したような野党議員との過去のやりとりを踏まえると、来週 30 日会合における追加緩和はやはりハードルが極めて高いと考えざるを得ない。

なお、各種経済指標を踏まえれば 10 月 31 日の緩和は自然と予想し得るものではあった。だが、上述したような日銀による現状肯定の姿勢や直前までに強調された「消費者物価指数（CPI、コア）のゼロ%割れはない」といった総裁発言を受けて緩和を予想する向きがほぼ皆無となっていたという経緯もある。現状、日本経済を巡る経済指標は雇用・賃金情勢を筆頭に（物価低迷を除けば）概ね良好であり、やはり緩和を必要とするような情勢とは考えられない。

以 上

<sup>1</sup> 本欄 2015 年 3 月 12 日号『日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～』をご参照下さい。

<sup>2</sup> 例えば、緩和 3 日前となる昨年 10 月 28 日の答弁で黒田総裁は「日本銀行は、昨年四月、消費者物価の前年比上昇率二%の物価安定の目標を、二年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、量的・質的金融緩和を導入し、その後、これを着実に進めてきています。その下で量的・質的金融緩和は所期の効果を発揮しており、日本経済は二%の物価安定の目標の実現に向けた道筋を順調にたどっています」と述べている。国会会議録検索システム「第 189 回国会 財政金融委員会 第 2 号」より引用。

<sup>3</sup> 今年 2 月 26 日の参院財政金融委員会で大門実紀史議員（共産党）から「答弁と三日後の発表された中身が余りにも乖離がある」と強く批判された。また、「サプライズ狙いだったのではないかと」の質問もぶつけられている。「国会会議録検索システム「第 187 回国会 財政金融委員会 第 3 号」より引用。

<sup>4</sup> 同じく 2 月 26 日の参院財政金融委員会での答弁。

国際為替部  
チーフマーケット・エコノミスト  
唐鎌 大輔 (TEL:03-3242-7065)  
[daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp](mailto:daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年5月)

| 月                                                               | 火                                                                                                            | 水                                                                                                                                                                                              | 木                                                                                                                   | 金                                                                                                                                                                                     | 週末 |
|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
|                                                                 |                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                     | <b>1</b><br>日本 自動車販売台数(4月)<br>日本 労働力調査(3月)<br>日本 家計調査(3月)<br>日本 全国消費者物価(3月)<br>日本 東京都都区消費者物価(4月)<br>米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、4月)<br>米国 ISM製造業景気指数(4月)<br>米国 建設支出(3月)                       |    |
| <b>4</b><br>日本 みどりの日<br>米国 製造業新規受注(3月)                          | <b>5</b><br>日本 こどもの日<br>米国 貿易収支(3月)<br>米国 ISM非製造業景気指数(4月)                                                    | <b>6</b><br>日本 振替休日<br>米国 労働生産性(速報、1～3月期)                                                                                                                                                      | <b>7</b><br>日本 マネタリーベース(4月)<br>米国 消費者信用残高(3月)<br>ドイツ 製造業受注(3月)<br>英国 総選挙                                            | <b>8</b><br>米国 雇用統計(4月)<br>米国 卸売売上高(3月)<br>ドイツ 鉱工業生産(3月)<br>ドイツ 貿易収支(3月)                                                                                                              |    |
| <b>11</b><br>ユーロ圏 財務相会合                                         | <b>12</b><br>日本 景気動向指数(速報、3月)<br>米国 財政収支(4月)<br>EU EU経済・財務相(ECOFIN)理事会                                       | <b>13</b><br>日本 *企業倒産件数(4月)<br>日本 国際収支(3月)<br>日本 貸出・預金動向(4月)<br>日本 景気ウォッチャー調査(4月)<br>日本 貿易収支(3月)<br>米国 企業在庫(3月)<br>米国 小売売上高(4月)<br>ユーロ圏 鉱工業生産(3月)<br>ユーロ圏 GDP(速報値、1～3月期)<br>ドイツ GDP(速報値、1～3月期) | <b>14</b><br>日本 マネーストック(4月)<br>米国 生産者物価(4月)                                                                         | <b>15</b><br>日本 企業物価(4月)<br>米国 鉱工業生産(4月)<br>米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、5月)<br>米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月)<br>米国 TICレポート(対内対外証券投資、3月)                                                              |    |
| <b>18</b><br>日本 第三次産業活動指数(3月)<br>日本 鉱工業生産(確報、3月)<br>日本 機械受注(3月) | <b>19</b><br>米国 住宅着工(4月)<br>ユーロ圏 消費者物価(確報、4月)<br>ユーロ圏 貿易収支(3月)<br>ドイツ ZEW景況指数(5月)                            | <b>20</b><br>日本 GDP(1次速報、1～3月期)<br>日本 景気動向指数(確報、3月)<br>米国 FOMC議事要旨                                                                                                                             | <b>21</b><br>日本 日銀金融政策決定会合(～22日)<br>米国 フィラデルフィア連銀景気指数(5月)<br>米国 中古住宅販売(4月)<br>米国 景気先行指数(4月)<br>ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(3月) | <b>22</b><br>米国 消費者物価(4月)<br>ドイツ IFO企業景況感指数(5月)                                                                                                                                       |    |
| <b>25</b><br>日本 金融経済月報<br>日本 貿易収支(4月)                           | <b>26</b><br>日本 企業向けサービス価格(4月)<br>米国 新築住宅販売(4月)<br>米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(3月)<br>米国 耐久財受注(4月)<br>米国 消費者信頼感指数(5月) | <b>27</b>                                                                                                                                                                                      | <b>28</b><br>日本 商業販売統計(4月)                                                                                          | <b>29</b><br>日本 鉱工業生産(速報、4月)<br>日本 新設住宅着工(4月)<br>日本 労働力調査(4月)<br>日本 家計調査(4月)<br>日本 全国消費者物価(4月)<br>日本 東京都都区消費者物価(5月)<br>米国 シカゴPMI(5月)<br>米国 GDP(2次速報、1～3月期)<br>米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、5月) |    |

(注)\*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年6月)

| 月  |                                                                                                                             | 火  |                                                                                                                  | 水  |                                                                                          | 木  |                                                                               | 金  |                                                                                                  | 週末 |  |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--|
| 1  | 日本 自動車販売台数(5月)<br>米国 個人所得・消費(4月)<br>米国 ISM製造業景気指数(5月)<br>米国 建設支出(4月)                                                        | 2  | 日本 マネタリーベース(5月)<br>米国 製造業新規受注(4月)<br>ユーロ圏 消費者物価(速報、5月)                                                           | 3  | 米国 貿易収支(4月)<br>米国 ISM非製造業景気指数(5月)<br>米国 ペーリュブツク(地区連銀経済報告)<br>ユーロ圏 ECB理事会<br>ユーロ圏 失業率(4月) | 4  |                                                                               | 5  | 日本 景気動向指数(速報、4月)<br>米国 雇用統計(5月)<br>米国 消費者信用残高(4月)<br>ユーロ圏 GDP(速報値、1～3月期)<br>ドイツ 製造業受注(4月)        |    |  |
| 8  | 日本 GDP(2次速報、1～3月期)<br>日本 景気ウオッチャー調査(5月)<br>日本 国際収支(4月)<br>日本 貸出・預金動向(5月)<br>日本 *企業倒産件数(5月)<br>ドイツ 鉱工業生産(4月)<br>ドイツ 貿易収支(4月) | 9  | 日本 マネーストック(5月)<br>米国 卸売売上高(4月)                                                                                   | 10 | 日本 企業物価(5月)<br>米国 財政収支(5月)                                                               | 11 | 米国 小売売上高(5月)<br>米国 企業在庫(4月)                                                   | 12 | 日本 第三次産業活動指数(4月)<br>日本 鉱工業生産(確報、4月)<br>米国 生産者物価(5月)<br>米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、6月)<br>ユーロ圏 鉱工業生産(4月) |    |  |
| 15 | 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月)<br>米国 鉱工業生産(5月)<br>米国 TICレポート(対内対外証券投資、4月)<br>ユーロ圏 貿易収支(4月)                                          | 16 | 米国 住宅着工(5月)<br>米国 FOMC(～17日)<br>ドイツ ZEW景況指数(6月)                                                                  | 17 | 日本 貿易収支(5月)<br>ユーロ圏 消費者物価(確報、5月)                                                         | 18 | 日本 日銀金融政策決定会合(～19日)<br>米国 フィラデルフィア連銀景気指数(6月)<br>米国 景気先行指数(5月)<br>米国 消費者物価(5月) | 19 | 日本 景気動向指数(確報、4月)<br>ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(4月)                                                         |    |  |
| 22 | 日本 金融経済月報<br>米国 中古住宅販売(5月)                                                                                                  | 23 | 米国 新築住宅販売(5月)<br>米国 耐久財受注(5月)                                                                                    | 24 | 日本 企業向けサービス価格(5月)<br>米国 GDP(3次速報、1～3月期)<br>ドイツ IFO企業景況感指数(6月)                            | 25 | 米国 個人所得・消費(5月)                                                                | 26 | 日本 家計調査(5月)<br>日本 労働力調査(5月)<br>日本 全国消費者物価(5月)<br>日本 東京都都区消費者物価(6月)<br>米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、6月)    |    |  |
| 29 | 日本 鉱工業生産(速報、5月)<br>日本 商業販売統計(5月)                                                                                            | 30 | 日本 新設住宅着工(5月)<br>米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(4月)<br>米国 シカゴPMI(6月)<br>米国 消費者信頼感指数(6月)<br>ユーロ圏 失業率(5月)<br>ユーロ圏 消費者物価(速報、6月) |    |                                                                                          |    |                                                                               |    |                                                                                                  |    |  |

(注)\*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です  
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

| 発行年月日       | 過去6か月のタイトル                                                     |
|-------------|----------------------------------------------------------------|
| 2015年4月23日  | 日銀政策決定会合プレビュー                                                  |
| 2015年4月22日  | 本邦3 月貿易統計～黒字転化をどう評価するか～                                        |
| 2015年4月20日  | 重要な論点は「いつやるか」から「何回できるか」                                        |
| 2015年4月17日  | 週末版(ECB、PSPP の残高状況に関して～「12%」から何を読み取るか?～)                       |
| 2015年4月16日  | ECB 理事会を終えて～与信改善を強調～                                           |
| 2015年4月15日  | 通貨政策の変節と日銀～浜田参与発言を受けて～                                         |
| 2015年4月14日  | ECB 理事会プレビュー～早くも聞こえ始めたtapering～                                |
| 2015年4月13日  | 米為替政策報告書について～ドル高容認の継続?～                                        |
| 2015年4月10日  | 週末版                                                            |
| 2015年4月7日   | 量的・質的金融緩和(QQE)導入から2年を受けて                                       |
| 2015年4月6日   | 米3 月雇用統計～6 月利上げの芽は潰れたか～                                        |
| 2015年4月3日   | 週末版(ECB理事会議事要旨(3月5日開催分)～“prudent optimism(節度ある楽観)”の先行きは～)      |
| 2015年4月2日   | 日銀短観3 月調査～「需要不足」から「供給不足」へ～                                     |
| 2015年4月1日   | 外貨準備構成通貨の内訳(14年12月末時点)                                         |
| 2015年3月30日  | 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015 年2 月分)                                  |
| 2015年3月27日  | 週末版                                                            |
| 2015年3月26日  | 本邦対内・対外証券投資の動向について                                             |
| 2015年3月25日  | 本邦家計部門の金融資産の現状について                                             |
| 2015年3月24日  | 円相場の基礎的需給環境の整理                                                 |
| 2015年3月23日  | ユーロ圏1月国際収支統計～対内証券投資が回復～                                        |
| 2015年3月20日  | 週末版(第3 回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し?～)            |
| 2015年3月19日  | FOMCを終えて(3月17～18日開催分)                                          |
| 2015年3月18日  | ECB、量的緩和政策(QE)に係るQ&A                                           |
| 2015年3月17日  | ECBの国債・政府機関債購入額(第1週目)を受けて                                      |
| 2015年3月16日  | ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～                                         |
| 2015年3月13日  | 週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)                         |
| 2015年3月12日  | 日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～                                       |
| 2015年3月11日  | 3月レバトリ円高説について                                                  |
| 2015年3月10日  | なぜ為替と株価の相関が低下しているのか?                                           |
| 2015年3月9日   | ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～                                     |
| 2015年3月6日   | 週末版                                                            |
| 2015年2月27日  | 週末版                                                            |
| 2015年2月26日  | 為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増                                           |
| 2015年2月25日  | イエレン議会証言を終えて～年央利上げに言質与えず～                                      |
| 2015年2月24日  | 円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～                                         |
| 2015年2月23日  | ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～                                          |
| 2015年2月20日  | 週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)                                |
| 2015年2月19日  | 本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～                                        |
| 2015年2月18日  | 当面のギリシャ情勢に関する論点整理                                              |
| 2015年2月17日  | ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて                                        |
| 2015年2月16日  | 本邦10～12月期GDP(1次速報値)について                                        |
| 2015年2月13日  | 週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンデートの狭間で～)                             |
| 2015年2月12日  | イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～                                      |
| 2015年2月10日  | 最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について                                        |
| 2015年2月9日   | 本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活?～                                      |
| 2015年2月6日   | 週末版                                                            |
| 2015年2月4日   | RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について                                        |
| 2015年2月3日   | 独走するドイツの経常黒字が意味するもの                                            |
| 2015年2月2日   | ユーロ圏12 月消費者物価指数(HICP)について                                      |
| 2015年1月30日  | 週末版                                                            |
| 2015年1月29日  | FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か?～                                         |
| 2015年1月28日  | 改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置                                            |
| 2015年1月27日  | 2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～                                       |
| 2015年1月26日  | 米ドル建て投資信託が好調                                                   |
| 2015年1月23日  | 週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)                              |
| 2015年1月22日  | 日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～                                      |
| 2015年1月21日  | ユーロ相場にまつわる資本フローについて                                            |
| 2015年1月20日  | ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～                                         |
| 2015年1月19日  | スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～                                        |
| 2015年1月16日  | 週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)                     |
| 2015年1月14日  | 本邦企業の海外進出と為替について                                               |
| 2015年1月13日  | 11月国際収支統計や12月対内対外証券投資について                                      |
| 2015年1月9日   | 週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか?～)              |
| 2015年1月8日   | ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について                                       |
| 2015年1月7日   | 最近のユーロ相場に対する考え方                                                |
| 2015年1月5日   | 2015年、日米欧の3大コンセンサス                                             |
| 2014年12月26日 | 週末版                                                            |
| 2014年12月25日 | 2015年の円相場～見通しのポイント～                                            |
| 2014年12月24日 | 2015年、最初のテーマはギリシャになるか?                                         |
| 2014年12月22日 | ECB理事会、輪番制の解説                                                  |
| 2014年12月19日 | 週末版                                                            |
| 2014年12月18日 | FOMC(12月17～18日開催分)を終えて                                         |
| 2014年12月17日 | 2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～                                  |
| 2014年12月16日 | 最近の原油安について～混同しがちな因果関係～                                         |
| 2014年12月15日 | 衆院選挙後も注目はポリシーミックスの持続性                                          |
| 2014年12月12日 | 週末版                                                            |
| 2014年12月11日 | 健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁                                       |
| 2014年12月10日 | 実質賃金と交易条件そして円安の関係                                              |
| 2014年12月9日  | 今、敢えて考える円高リスク                                                  |
| 2014年12月8日  | 円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～                                       |
| 2014年12月5日  | 週末版(ECB 理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未満のintention(意思)～) |
| 2014年12月4日  | 最近のユーロ/ドル相場について                                                |
| 2014年12月3日  | 「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが…～                                         |
| 2014年12月2日  | ECB 理事会(12 月4 日)プレビュー                                          |
| 2014年12月1日  | 原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について                                      |
| 2014年11月28日 | 週末版                                                            |
| 2014年11月27日 | 最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～                                       |
| 2014年11月26日 | GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて                                      |
| 2014年11月25日 | 解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの                                          |
| 2014年11月21日 | 週末版                                                            |
| 2014年11月20日 | 豪ドル資産の軟調が目立つ                                                   |
| 2014年11月18日 | 過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～                                       |